

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動産投資信託証券に投資し、海外の債券には原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第1期末(2020年4月24日)

基準価額	8,639円
純資産総額	2,650百万円
第1期	
騰落率	△ 13.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年10月31日～2020年4月24日

## 交付運用報告書

第1期(決算日2020年4月24日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

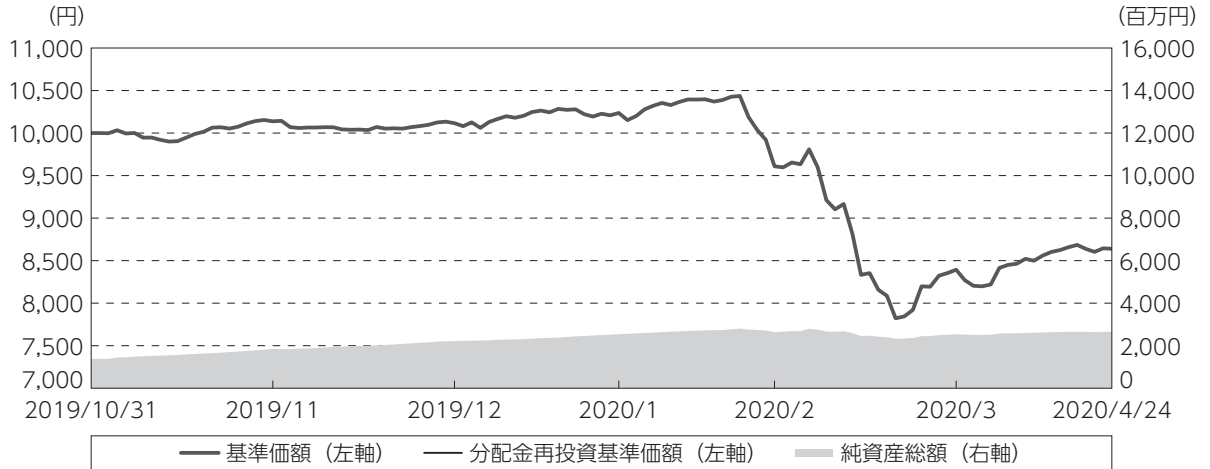
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年10月31日～2020年4月24日)



設定日：10,000円

期末：8,639円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- 日本連続増配成長株マザーファンド
  - ・業種配分では、情報・通信業、小売業、サービス業などがプラスに寄与しました。
  - ・個別銘柄では、エムスリー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、NEC ネットエスアイなどがプラスに寄与しました。
- 米国成長株クオンツマザーファンド
  - ・業種配分では、情報技術、ヘルスケアがプラスに寄与しました。
  - ・個別銘柄では、DEXCOM INC、RINGCENTRAL INC-CLASS A、DOCUSIGN INCなどがプラスに寄与しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
  - ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
  - ・三菱地所物流リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、S O S i L A物流リート投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- 日本連続増配成長株マザーファンド
  - ・業種配分では、卸売業、陸運業、その他金融業などがマイナスに影響しました。
  - ・個別銘柄では、豊田通商、第一興商、西日本旅客鉄道などがマイナスに影響しました。
- 米国成長株クオンツマザーファンド
  - ・業種配分では、一般消費財・サービス、資本財・サービス、素材などがマイナスに影響しました。
  - ・個別銘柄では、EXPEDIA GROUP INC、PEOPLE'S UNITED FINANCIAL、PALO ALTO NETWORKS INCなどがマイナスに影響しました。
  - ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。
  - ・追加解約や銘柄入替に伴う売買にかかる手数料がマイナスに影響しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
  - ・保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに影響しました。
  - ・米ドル、ユーロ、イギリスポンドの対円での下落がマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
  - ・野村不動産マスターファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては投資対象とした米ドル、ユーロ、イギリスポンドの3通貨が対円で下落しましたが、当ファンドは実質組入外貨建資産について、日系外債マザーファンドⅡには為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、米国成長株マザーファンドは為替ヘッジを行っていません。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年4月24日)

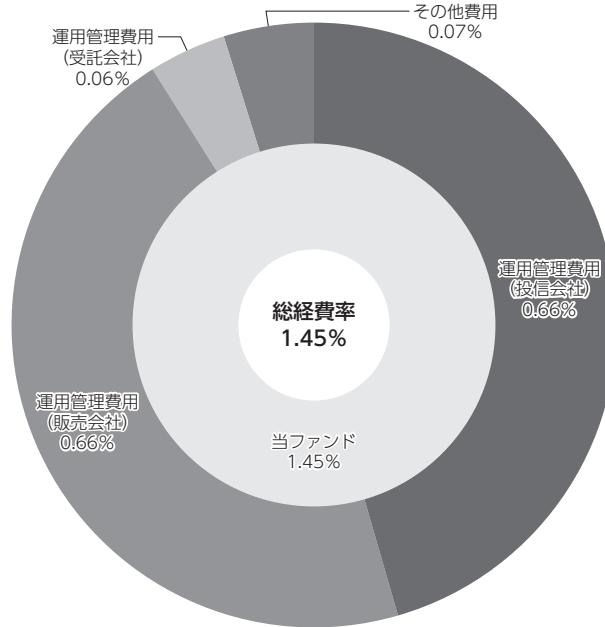
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	65 (31) (31) ( 3 )	0.665 (0.319) (0.319) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	7 ( 6 ) ( 2 )	0.074 (0.057) (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 1 ) ( 0 )	0.034 (0.027) (0.007) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	75	0.774	
期中の平均基準価額は、9,748円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月24日～2020年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月31日 設定日	2020年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,639
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.6
純資産総額 (百万円)	1,380	2,650

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 投資環境

(2019年10月31日～2020年4月24日)

### (国内株式市場)

国内株式市場は、設定日から2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。しかしその後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場も大きく下落しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）の緊急利下げと量的緩和策の発表や日銀による上場投資信託（E T F）買入れペースの増額など、世界的に金融緩和の動きが広がったこともあり持ち直す動きとなりました。

### (米国株式市場)

米国株式市場は、設定日から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により、景気後退に陥る可能性が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、大規模な経済対策法案が成立したことやF R Bによる流動性供給が支援材料となったほか、一部の国・地域において新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化する兆しがみられたことから、米国株式市場は下げ幅を縮める展開となりました。

### (海外債券市場)

欧米主要国の国債市場は、期を通じて全般に利回りが低下（価格が上昇）しました。設定日から2019年末にかけては、米中通商交渉の進展を受けて、世界経済の底入れ観測が高まり、利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。しかし、2020年に入ると中国で新型コロナウイルスの人への感染が確認され、徐々に世界中への感染拡大が明らかとなったことから、各国で人の移動が制限されるなど、世界経済に甚大な影響が及ぶ事態となりました。このため、金融市場では景気後退を急速に織り込む展開となり、利回りが大幅に低下しました。ただ、3月以降は株価の急落等を背景に投資家のリスク回避志向が極端に強まり、市場の流動性が逼迫した影響から、利回りが乱高下する場面も見られました。

一方、社債市場は、期を通じてスプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大し、利回りが上昇しました。設定日から2020年2月中旬にかけては、投資家の利回り選好によって社債市場は概ね安定した動きを続けましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に市場の流動性が急速に低下し、スプレッドが大幅に拡大しました。しかし、3月下旬以降は、F R Bが社債の購入等による企業の資金繰りの支援策を打ち出したことなどから、市場の需給が急速に改善し、スプレッドの大幅な縮小を伴って、期中の利回り上昇幅を縮小させました。

### (Jリート市場)

Jリート市場は、長期金利の上昇や2020年の年初に公募増資が集中し需給が悪化したことなどから、2020年1月上旬まで上値の重い動きとなりました。2月中旬にかけては長期金利の低下などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が高まったことや3月決算を控えた機関投資家による売りなどから、3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動などから上昇する場面も見られましたが、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月31日～2020年4月24日)

## ＜リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)＞

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

## ○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、企業の効率化投資の恩恵が期待されるT I Sや国内の厳しい消費環境下でも価格優位性から成長ができると判断したセリアを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による飲食店の休業での悪影響が懸念されたキューピーや連続増配が途切れたブリヂストンなどを全株売却しました。

## ○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、ポートフォリオの利回り水準を高め維持し、利息収入の確保に努めました。

## ○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退した商業特化型リートを引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リーートの比率を引き上げました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートを引き下げ、住宅特化型リートを引き上げました。期末にかけては、再び割安となった商業特化型リートなどを買い増しました。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月31日～2020年4月24日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

(2019年10月31日～2020年4月24日)

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2019年10月31日～ 2020年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	79

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実体経済の先行き不透明感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが収束した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、連続増配企業は安定成長が期待できる事業構造を持つ企業が多いと考えますが、その中でも外部環境の影響を受けにくいとみられる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

#### ○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感や今後の業績悪化のリスクを織り込む可能性があることから、不安定な値動きが予想されます。活動制限などの影響を受けて、さらなる企業業績の下方修正が見込まれます。一方、複数の州において都市封鎖(ロックダウン)の部分的な解除や経済活動の再開が発表され始めていることに加えて、財政政策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると想定します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の国債市場は、当面利回りの低位安定が継続すると予想します。今後も各国中央銀行の踏み込んだ金融緩和策によって、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。ただ、株式市場が戻りを試す場面では、「質への逃避」で積み増した国債の持ち高を縮小する動きも想定されるため、利回りの低下余地は限定的と見込んでいます。

社債市場については、スプレッドの縮小が続き、底堅い展開となることを予想します。各国当局の政策対応によって、企業の資金繰りに対する懸念は徐々に和らぐと見られ、社債市場への投資資金の流入が回復すると見込んでいます。また、低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が強まると考えられることも、スプレッドの縮小を促し、社債市場のサポート要因になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外

貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、ポートフォリオの利回り水準を高め維持し、利息収入の確保に努める考えです。

#### ○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で短期的には不安定な展開が続くと見えています。しかし、バリュエーション面で割安と考えられることや低金利環境が継続すると見られる中でリートの相対的な利回りの高さが下支えとなり、中期的には緩やかに上昇すると予想します。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## お知らせ

委託会社と販売会社は、ファンドの信託報酬の一部からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額を新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

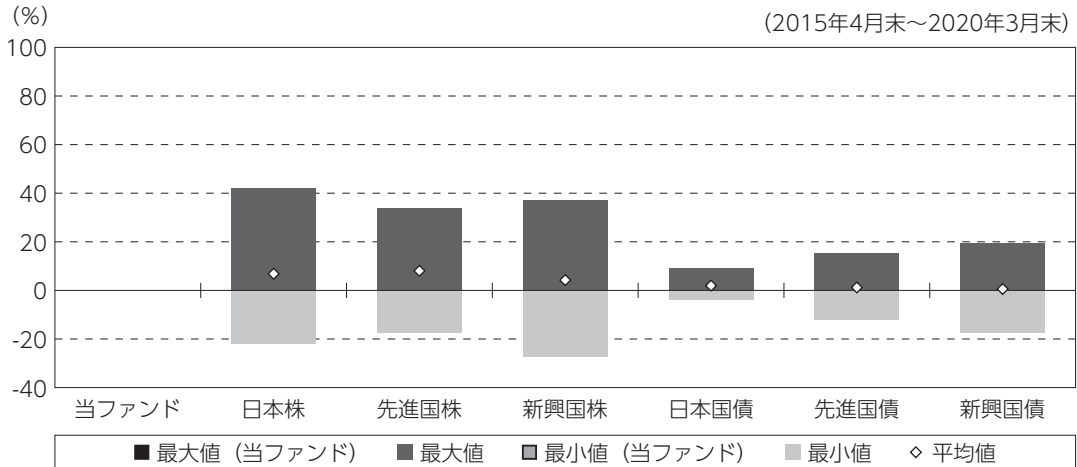
なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	<p>日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といいます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
	米国成長株クオンツマザーファンド	銘柄の選定にあたっては、米国の主に大型・中型の株式の中から、定量基準に則り、業績動向等による企業の成長性を重視して行います。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として月次で行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	<p>毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年4月24日現在)

#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末 %
日系外債マザーファンドⅡ	68.2
Jリート・マザーファンド	9.9
日本連続増配成長株マザーファンド	9.8
米国成長株クオンツマザーファンド	9.8
組入銘柄数	4銘柄

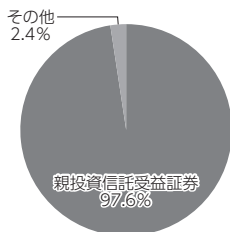
#### ○外国為替予約取引の状況

通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	57.9%
日本円	ユーロ	3.8%
日本円	イギリスポンド	0.4%

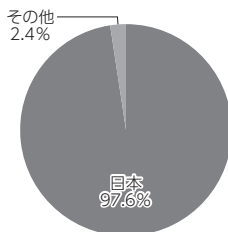
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

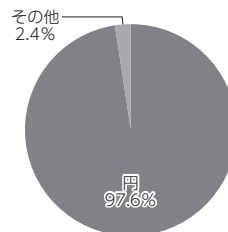
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

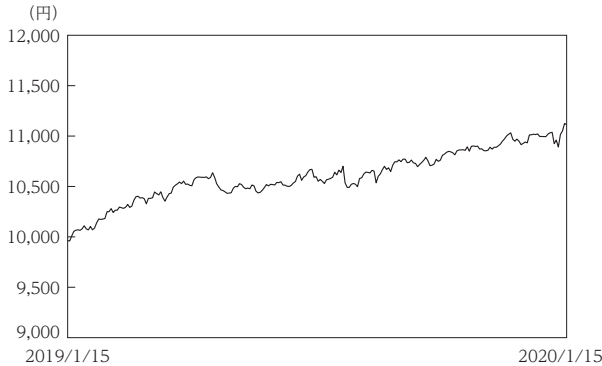
項目	第1期末
	2020年4月24日
純資産総額	2,650,259,732円
受益権総口数	3,067,724口
1万口当たり基準価額	8,639円

(注) 当初設定元本額は1,380,055,411円、期中における追加設定元本額は1,699,075,471円、同解約元本額は11,406,578円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 ( 保管費用 ) ( その他 )	3 (3) (0)	0.032 (0.031) (0.001)
合計	3	0.032

期中の平均基準価額は、10,629円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

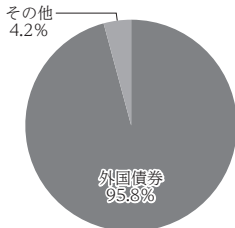
【組入上位10銘柄】

(2020年1月15日現在)

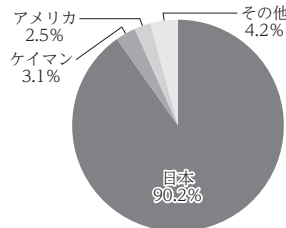
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	8.2%
2 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.6%
3 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.6%
4 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	7.4%
5 MITSUI SUMITOMO 7	普通社債券	米ドル	日本	7.2%
6 DAI-ICHI LIFE 7.25	普通社債券	米ドル	日本	6.1%
7 ASAHI MUTUAL LIF 7.25	普通社債券	米ドル	日本	5.8%
8 SUMITOMO MITSUI 3.202	普通社債券	米ドル	日本	5.0%
9 MUPG BANK LTD 4.7	普通社債券	米ドル	日本	4.9%
10 CENT JAPAN RAIL 4.25	普通社債券	米ドル	日本	4.7%
組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

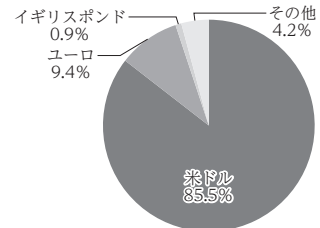
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

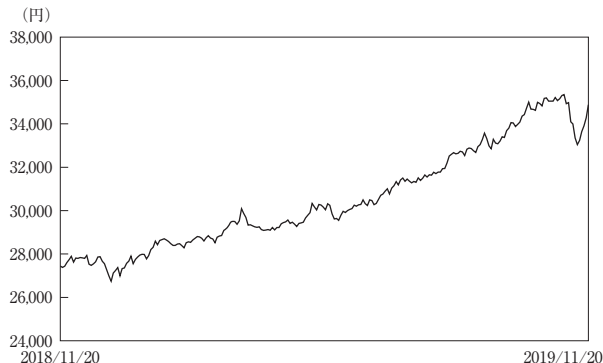


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	76 (76)	0.249 (0.249)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	76	0.249

期中の平均基準価額は、30,460円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

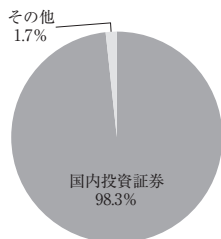
【組入上位10銘柄】

(2019年11月20日現在)

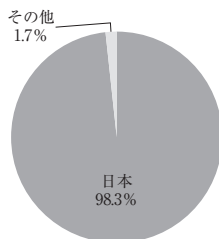
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.5
2	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
4	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
5	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
9	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.9
	組入銘柄数			55銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

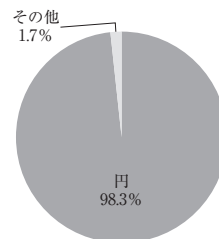
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



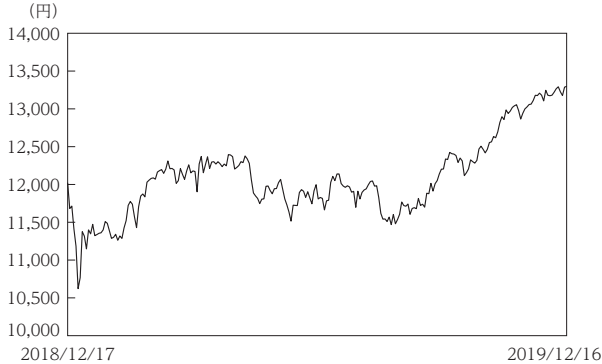
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。



日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	21 (21)	0.175 (0.175)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)
合 計	21	0.175

期中の平均基準価額は、12,091円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

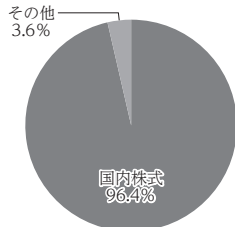
【組入上位10銘柄】

(2019年12月16日現在)

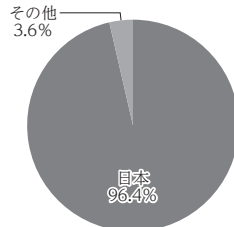
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	円	日本	3.1%
2	花王	化学	円	日本	3.1%
3	日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	3.0%
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.0%
5	アズワン	卸売業	円	日本	2.6%
6	テルモ	精密機器	円	日本	2.5%
7	西日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.4%
8	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	2.4%
9	エムスリー	サービス業	円	日本	2.4%
10	ロート製薬	医薬品	円	日本	2.4%
	組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

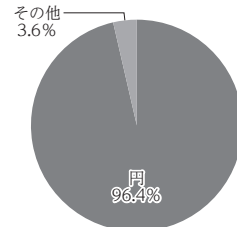
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

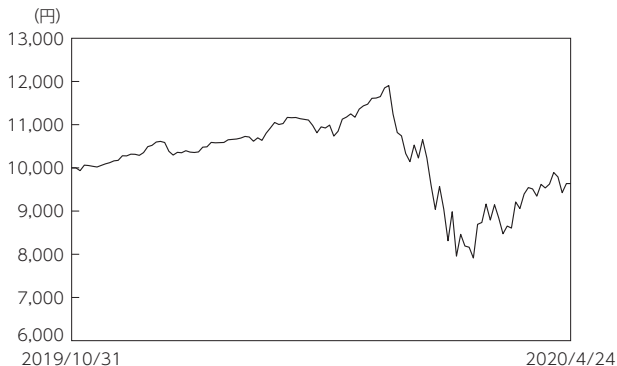


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

米国成長株クオンツマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月31日～2020年4月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22 (22)	0.218 (0.218)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)	0.124 (0.122) (0.002)
合計	35	0.345

期中の平均基準価額は、10,299円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

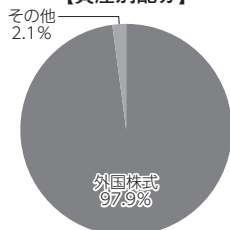
【組入上位10銘柄】

(2020年4月24日現在)

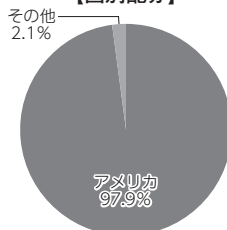
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 DEXCOM INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
2 FASTENAL CO	資本財	米ドル	アメリカ	2.8%
3 INSULET CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
4 OKTA INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
5 RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
6 MARKETAXESS HOLDINGS INC	各種金融	米ドル	アメリカ	2.6%
7 O'REILLY AUTOMOTIVE INC	小売	米ドル	アメリカ	2.6%
8 JACOBS ENGINEERING GROUP INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.6%
9 DOCUSIGN INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
10 EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数		40銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

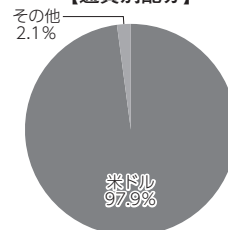
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。